

マネーフローを中心としてみた

昭和34年経済の特色

1. は し が き

33年下半年ごろから回復に向かった景気の足どりは、34年にはいっても引き続き根強い上昇基調を維持してきた。このため34年の経済規模は前年に比べて著しいレベル・アップとなり（年間上昇率、鉱工業生産24%、GNP15%——推定）、とくに企業投資は34年前半期では在庫投資を、後半期では、設備投資をそれぞれ中心にめざましい上昇（前年比約50%上昇——推定）を示した。これに伴って、金融面においても貸出金（貸出増加の対前年比+31%）および通貨（対前年末残高比+16%）がともに著しく増大した。他方、物価面では伊勢湾台風などで多少の変調もみられたがその後たいした問題もなく（卸売物価指数1.0%の微騰）、また国際収支も順調（黒字3.7億ドル、IMF方式、以下同じ）に推移したので、34年経済はいわば数量景気的な拡大をたどったといえよう。このような34年の経済情勢につき、マネーフロー勘定の分析を中心として検討を加えようというのが、本稿のねらいにほかならない。

さてかかる分析を通じて34年経済の特色を鮮明ならしめるには、これを過去における特定年次の経済過程と比較考察し、その間の異同点を吟味するのが比較的有効な方法ではないかと考えられる。もとよりいかなる年次を比較対象とするかについて、一定の厳密な基準があるわけではない。ここでは次のような理由からかかる年次として31年を選ぶこととした。

イ. わが国におけるいわゆる景気循環の復活以後の経済拡大の顕著な年としては、30年、31年および32年があげられる。このうち32年は金融引締め政策実施の影響から、その半ばにして上昇カーブがピークをうった年であるから、こ

こでは除外するのが妥当であろう。してみると、問題は30年と31年とのいずれを選ぶべきかに帰着するということができる。

そこでこれら両年および34年につきGNP、鉱工業生産、民間資本形成などの諸系列の前年比増加率を比較してみると、次のとおりである。

	GNP	鉱工業生産	民間資本形成
30年	10.3%	7.6%	11.1%
31年	10.0	22.4	36.7
34年	約15.0	24.1	約50.0

一見して明らかのように、GNPの伸び率からすると30年と31年を区別すべき理由はない。しかしながら鉱工業生産の伸び率という点では30年は著しく低く、31および34年のそれはきわめて近似している。一方民間資本形成の増加率も30年はきわめて小さく、34年の伸び率は31年を大幅に上回る高さを示した。このように、まず経済拡大の度合いという見地からみて、34年と対比する年としては30年よりも31年の方が適当と思われる。

ロ. 景気段階としてみても、31年および34年ともに景気底入れ後一応の回復期を終えて本格的な上昇傾向を示した時期と考えられる。

反面31年と34年の経済には異なる点がないわけではない。31年には顕著な経済拡大は主として企業の投資活動の急膨脹によってもたらされたものであり、貸出金も異常な急上昇（貸出増加の対前年比+108%）を示した。またこの経済拡大にともなって経済諸部門にいわゆるボトル・ネックを生じ物価の上昇（卸売物価+4.4%）を招く一方、国際収支はわずかながら逆調（23百万ドル）を示した。

このように34年経済の拡大は前回の景気上昇期

の31年を上回っているが、その内容ではかなり異なっているといわねばならない。かかる異同点がマネーフロー勘定の上にかに反映し、34年の経済動向の特徴がいかなる点に求められるかについて若干の分析を加えてみよう。

2. 34年のマネーフローの特色

(1) 部門別資金過不足の推移

34歴年の主要部門間のマネーフローの概要は付図のとおりであり、主要項目の累年比較は付表1に示されている。

まず各部門における経済の実体面と金融面の結合点である「資金過不足」の動きから34年の特色をながめると、法人企業部門の資金不足すなわち投資超過と個人部門の資金余剰すなわち貯蓄超過が、いずれも前年に比べて著しく増大している点が注目される。すなわち法人企業部門の投資超過は、企業投資活動の活発化を反映して10,320億円と著しく膨脹（前年比+79%）し、個人部門の貯蓄超過も同様に11,794億円（前年比+64%）と大幅に伸びた。そのために、法人企業部門の投資超過は、景気の立ち直りが本格的でなかった33年と同様に個人部門の貯蓄超過の範囲内にとどまった。これに対して31年でも、法人企業部門の投資超過8,971億円（前年比+101%）、個人部門の貯蓄超過8,536億円（同上+33%）はともに30年よりも著しく増大したが、しかし両者の絶対額においては法人企業部門の投資超過のほうが個人部門の貯蓄超過を上回っている。

このような法人企業と個人の両部門の資金過不足の尻は、政府・海外両部門の資金過不足に当然響いてくる。すなわち34年の政府部門の資金余剰は341億円と33年（1,092億円）より大幅に縮小し、海外部門も、33年（1,681億円）に引続いて資金不足つまりわが国の国際収支の黒字1,342億円を示した。このために政府・海外両部門の資金過不足を合算してみると、資金不足（1,001億円、33年589億円）となり、前述の法人企業・個人の両部門の尻が資金余剰（1,474億円、33年

1,402億円）であったこととまさに対応関係を示している。この点は、31年では政府・海外の両部門は合算して資金余剰（1,200億円、30年資金不足1,257億円）であったことと、全く逆の関係である。

一般に政府・海外両部門は、景気の上昇期には法人税の増大や輸入の上昇を映じて資金余剰を示し、景気調整ないし回復期には反対に税収の減少や国際収支の好転によって資金不足を示す傾向がある。この傾向からいって、34年の政府・海外両部門の動きは景気上昇期としては注目すべき現象といわねばならない。もちろん、34年においても経済活動水準の上昇から33年に比べて租税および輸入が増大しているが、反面政府部門の資金余剰が減少し、海外部門が引き続き大幅の資金不足を示したのは、とくに補正予算に伴う災害費用の増大、輸出の伸長とりわけ米国向けの増大によるものである。前述の34年の経済拡大の要因としてこのように政府・海外の両部門の面からの影響も見のがすわけにはいかない。したがって、前述の個人部門の貯蓄超過が法人企業部門の投資超過を大幅に上回っていることの背後には、法人企業部門の投資超過の増大自体による経済拡大の影響のみならず、政府・海外の両部門を通ずる経済拡大の効果も存するのである。

以上のことは、主要経済指標（第2表参照）からみても、明らかである。まず鉱工業生産およびGNPの34年上昇率はいずれも31年を上回っており、他方この要因として法人企業部門の投資支出

（第1表）

部門別資金過不足（一）の推移

（単位：億円）

区分	金融	政府	公社公団 地方公共 団体	法人企業 全体	個人	海外
29年	616	— 27	— 1,710	— 3,641	4,614	148
30年	668	— 522	— 1,386	— 4,462	6,437	— 735
31年	678	1,116	— 1,443	— 8,971	8,536	84
32年	940	2,280	— 1,466	— 11,568	7,652	2,162
33年	612	1,092	— 1,425	— 5,775	7,177	— 1,681
34年	850	341	— 1,323	— 10,320	11,794	— 1,342

(第2表)

主要経済指標の対前年比上年率 (%)

区 分	31 年	34 年
国民所得統計		
G N P	10.0	15.1
民間投資	36.7	51.7
法人	107.2	60.2
個人	- 44.8	30.4
財政支出	1.7	12.0
個人消費	7.9	7.5
生産、物価		
鉱工業生産	22.4	24.1
卸売物価	4.4	1.0

(注) 1. 国民所得統計の34年分は推定計数。以下同じ。

2. 31年の個人投資がマイナスになったのは、農業在庫などの減少による。

対応関係の問題になる。

このような法人企業部門の投資超過と個人部門の貯蓄超過との事後的な対応関係の中には、その年のすべての経済活動が反映されている。とくに法人企業部門の投資超過についてみると、それは前年の経済活動水準を維持する部分とその年の付加的な変動部分とから成り、このうち後者つまり企業投資の拡大部分こそその年の経済変動をもたらすものである。他方、個人部門の貯蓄超過もこうした経済変動を通じて増減する関係にあるので、それについても、前年水準の相当分とその年の経済変動に基づく部分とが含まれている。

このように両部門の年々の投資超過、貯蓄超過について、それぞれの対前年相当分と対前年変動分とに二分して、その動きをみると第1図のようになる。これによると、まず34年の法人企業部門の投資超過の拡大部分（4,545億円）は絶対額でこそ31年（4,509億円）とほぼ同額であるが、ただそれぞれの投資超過全体のうちに占める比率では、34年（44%）の方が31年（50%）よりも小さい。この点は、GNPの拡大要因について述べたように、法人企業部門の投資の増大の比率が、34年よりも31年の方が相対的に大きく、したがってこのような投資の増大がGNPを拡大させる作用

(第3表)

国民総支出の項目別構成比 (%)

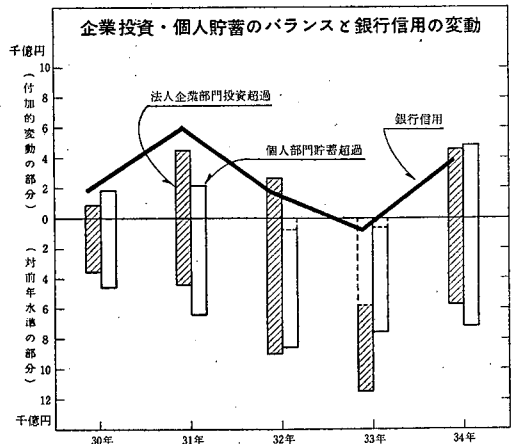
区分	GNP	民間投資			消費	財政支出	経常海外余剰
		法人	個人				
29年	100.0	16.9	10.3	6.5	63.2	18.9	1.0
30年	100.0	16.9	9.1	7.9	61.2	20.2	1.6
31年	100.0	21.1	17.1	3.9	60.0	18.7	0.2
32年	100.0	27.2	20.3	6.7	58.3	16.2	- 1.7
33年	100.0	16.2	11.6	4.6	61.2	20.6	2.0
34年	100.0	21.3	16.1	5.2	57.2	20.0	1.5

のウエイトは31年よりも減少したが、個人部門の投資支出および財政支出のウエイトは増大した（第3表参照）。結局このことが、34年経済が31年を上回る大幅な拡大を示したのにもかかわらず、法人企業部門の投資超過の上昇率が31年に比べて低位にとどまったことのおもな理由と解される。

(2) 投資と貯蓄ならびに銀行の信用創造

一般的にいて、国民経済全体における投資と貯蓄は事後的には常にバランスする。これをマネーフローでみるとときには、全経済部門の資金不足（投資超過）と資金余剰（貯蓄超過）のそれぞれの合計額がバランスするということである。かりにこの関係を法人企業と個人の2部門に限定していうならば、それはマネーフロー勘定における法人企業部門の投資超過と個人部門の貯蓄超過との

〔第1図〕



(注) 1. 上欄は法人企業部門の投資超過および個人部門貯蓄超過の対前年比付加額、下欄はそれらの前年分金額を表わす。
2. 銀行信用は市中金融部門の貸出増加額の対前年比増加額（第4表の対前年増分欄）。

も34年には31年に比べて相対的に低かったことを示している。他方、このような法人企業の投資活動が同年の個人貯蓄の増大に波及する関係についてみると、34年の個人部門の貯蓄超過の増大部分（4,617億円）は31年（2,099億円）をはるかに上回っている。すなわち兩年ともに法人企業部門の投資活動の拡大を通じて、個人所得が増大し、その結果、個人貯蓄が増大するという関係がみられる。しかし、31年では企業投資の拡大があまりにも急テンポで進行したために、その所得面への影響がそのまま個人貯蓄の増大とはならず、そのかなりの部分が租税・輸入超過を通じて政府・海外の両部門の貯蓄超過に吸収されたのに対して、34年では企業投資の増大のほかさらに輸出および政府支出の増大の面からも個人貯蓄が増大したことが考えられる。

次にこのような企業投資と個人貯蓄の関係の背後にある金融の動きについてみよう（第4表参照）。

市中金融部門の34年貸出増加額は15,915億円で絶対額でこそ31年の11,508億円を上回っているが、その対前年増加率では31年の倍増に比べて約3割増にとどまっている。まず31年における貸出金の急膨脹は大幅な銀行の信用創造なしにはとうてい理解できないものであり、事実その前年つまり30年ごろから生じた市中金融部門の流動性の増大はその後の銀行間の貸出競争を惹起し、その間大量の信用創造が行なわれたことは容易に推察されよう。そして前述の企業の投資活動はこうした銀行信用の拡大によってささえられて活発化したことも否定できない。ところが、34年でも銀行の信用創造はかなり大幅に行なわれたが、31年ほど著しくないことも事実である。とくに34年秋以降から実施された本行の予防的金融政策が銀行の信用創造をある程度チェックした点を見のがすことができない。この点、前述のように34年中の企業の投資活動が31年とは異なっかなりなだらかな上昇カーブをたどり、その年間上昇率も31年より低位にとどまったことと関連している。しかし反面、34年では前述のように政府支出・輸出の増大

に伴って本行の対政府信用供与（1,875億円）が31年（271億円）をはるかに上回っている。結局、34年では銀行の信用創造と本行の対政府信用供与との二つのルートを通じて通貨の供給が行なわれたのであって、31年ではもっぱら前者のみのルートに偏していたのと、著しい相異点であるといわねばならない。

（第4表）

市中金融部門貸出増加と本行の対政府信用供与

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
貸出増加額	3,707	5,528	11,508	13,114	12,177	15,915
同 対 前 年 分 増	...	1,821	5,980	1,606	- 937	3,738
同 対 前 年 率 増 加	...	49%	108%	14%	- 7%	31%
本 行 の 対 政 府 信 用 (外貨買取 資金を含む)	1,692	2,366	271	-3,023	1,936	1,875

3. 法人企業部門

(1) 生産および投資

34年の鉱工業生産指数は前年比24.1%と、過去における最大の伸び率を示した31年（22.4%）を上回る上昇率を示した。しかし内容別にみると、消費財、生産財の生産伸長率は31年を上回っているものの投資財の上昇率は23.3%と著しく31年（32.6%）を下回っている。これは後に述べるように34年中の民間投資活動が在庫投資を中心としていたことを裏書するものにほかならない。

いま29年以降の法人企業部門の実物投資の推移をみると、第5表のとおりである（34年分は推定計数、以下貯蓄についても同じ）。

（第5表）

法人企業部門の投資

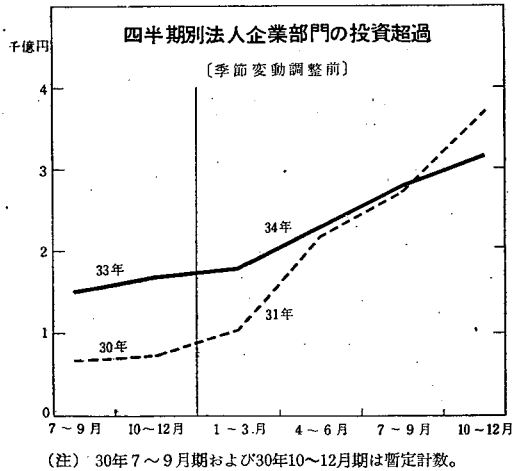
（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
設 備	6,051	5,566	10,142	14,531	13,561	15,582
在 庫	1,568	1,842	5,210	5,770	- 1,972	2,984
総投資	7,619	7,408	15,352	20,301	11,589	18,566
対前年 増加率	-12.5%	- 2.8	107.2	32.2	- 42.9	60.2

これによると34年の法人企業部門の投資は18,566億円と対前年比60.2%の急増を示し、その規模は32年（20,301億円）には及ばないが、31年（15,352億円）を大幅に上回っている。このような投資増大をその内訳別にみると在庫投資の回復が主役であって、設備投資は年間15,582億円と絶対額こそこれまでの最高を示したものの、伸び率（14.9%）は31年（88.2%）・32年（43.2%）に比べてさほど大きくはなかった。この点、34年の投資活動は31、32年が設備投資中心であったのとはかなり異なっている。

次に年間における投資の上昇テンポについてみよう。法人企業部門の四半期別投資超過の推移にも端的に示されているように（第2図参照）、34年の投資活動は31年のそれに比べてきわめてなだらかな上昇カーブをたどった。

〔第2図〕



(2) 資金調達

前記のような高水準の投資に対し、法人企業部門はどのような資金調達を行なったであろうか。まず、国民所得統計によって法人企業の自己金融比率を算定してみると、第6表のとおりである。

34年の法人企業部門の貯蓄額（減価償却と利益留保）は10,939億円とこれまでの最高であり、自己金融比率も58.9%と31年（52.2%）に比べればかなり高位にある。30年および33年は企業投資活

(第6表) 法人企業の自己金融比率の推移

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
投資 (I)	7,619	7,408	15,352	20,301	11,589	18,566
貯蓄 (S)	4,488	5,536	8,015	9,419	8,279	10,939
$\frac{S}{I}$ (%)	58.9	74.7	52.2	46.4	71.4	58.9

動の沈静化によって自己金融比率はさすがに高いが、31、34年の自己金融比率のこれに対する減少度合からみても34年は31年より小幅となっている。これを裏返していえば、借入依存度が比較的低位にとどまったことを示すにはかならず、このことは生産および投資の増加率と金融面の借入金の増加率の関係からもうかがい知ることができる（第7表参照）。

(第7表)

生産・投資・借入金の対前年比増加率 (%)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年
生産増加率	7.6	22.4	18.1	0.2	24.1
投資増加率	-2.8	107.2	32.2	-42.9	60.2
投資超過増加率	22.5	101.0	28.9	-50.1	78.7
借入金増加率	64.6	110.1	9.6	-7.4	24.9
借入金増加額	億円 5,384	億円 11,315	億円 12,402	億円 11,480	億円 14,336

(3) 企業流動性

34年における法人企業部門の通貨保有高は2,086億円増加し、前年の増加額（2,011億円）を若干上回った。これを借入金増加に対する比率でみると、34年は前年よりも低下したほか、31年水準に比べてもなお低いということが出来る（第8表参照）。

(第8表) 借入金および通貨増加額

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
借入金 L	3,270	5,384	11,315	12,402	11,480	14,336
通貨 M	181	1,224	2,220	405	2,011	2,086
$\frac{M}{L}$ (%)	5.5	22.7	19.6	3.3	17.5	14.6

このことは売上高に対する保有通貨の回転率についていえることで、34年の回転率は次のように上昇しており、31年当時に比べてもかなり高い状態にあることを示している。

売上高に対する通貨回転率（回/年）

31年	32年	33年	34年
17.2	19.1	17.8	18.7

（注）売上高は法人企業統計季報、通貨はマネーフロー表による。

このように34年の企業流動性が前年に比べかなり低下したのは、33年は景気回復の過程で借入金の増加のかなり多くの部分が流動性の補填に当てられたのに対し、34年にはいつてからは景気が次第に上昇して借入金のうち投資支出を通じて個人部門などに流出する部分が増大した上、通貨供給サイドの変化として、後述のように予防的金融政策の実施もあってとくに銀行貸出の増加自体がかなりチェックされたことによるのである。

4. 個人部門

（1）個人貯蓄の推移

個人貯蓄は第9表のとおり年々堅実な上昇を遂げており、これを反映してマネーフロー表の貯蓄超過も比較的なだらかな動きを示している。

（第9表） 個人貯蓄と個人投資

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
個 人 貯 蓄	8,217	10,145	13,085	15,674	14,762	17,859
個 人 投 資	4,820	6,398	3,536	6,879	4,648	6,065
個人貯蓄超過	4,614	6,437	8,536	7,652	7,177	11,794

（注）個人貯蓄と投資は所得統計、貯蓄超過はマネーフロー表によるので、前者の差額と後者とは誤差がある。

このような個人貯蓄の伸長の理由としては、第1にGNPの急上昇からもうかがえるように個人所得が着実に増大していることが指摘される（ただし計数は未発表）。第2の理由は個人部門の貯蓄率の上昇である。このことは、GNPにおける個人消費支出の伸びが比較的低位にとどまったことや家計調査における貯蓄性向が年々少しずつ上昇していることから明らかである。とくに34年に

は個人部門の貯蓄率の上昇が目立っている。

（注）全都市勤労者世帯貯蓄性向（年平均）（%）

30年	31年	32年	33年	34年
9.2	11.8	12.5	12.6	13.9

（総理府調べ）

他方、個人部門の投資活動では、住宅建設が増大した（対前年比 252 億円増加）のをはじめとして、景気上昇に伴って個人企業の在庫・設備両投資が大幅な上昇（対前年比 1,165 億円増加）を示した。この点、個人部門の投資があまりふるわなかった31年と比べて対照的な動きである。

しかし、このように個人投資が増大したにもかかわらず、前述のように34年の個人貯蓄がこれに上回る増大（対前年比 3,097 億円増加）を記録した。そのために34年の個人部門の貯蓄超過は前年に比べて、60%方の急増を示し、31年のそれ（33%）をはるかに上回っている。この個人部門の貯蓄超過の伸びの中には前述のように法人企業部門の投資超過ならびに政府・海外部門の資金不足の増大に基づく派生的な増加分がかなり含まれている。しかしそれにしても、このような個人貯蓄の増大は、34年経済が均衡的な成長を遂げることにできた上に安定要因となっている。

（2）個人貯蓄のゆくえ

個人貯蓄の形態としては、個人部門の投資規模が比較的小さいので、個人貯蓄の大部分は金融資産の保有増加の形態で行なわれている。以下、現金通貨と貯蓄性預金などに分けて検討してみよう。

（イ）現金通貨

個人部門の現金通貨保有高は34年中 1,025 億円（33年中 405 億円）増大しており、それは31年（620 億円）の増加額を大幅に上回っている。この関係を個人部門の現金通貨残高の消費支出に対する回転率についてみると（第10表参照）、34年は33年に比べて著しく低下しており、31年に比べてもかなり低位にあることがうかがえる。これは、前述のように法人企業部門の保有通貨の売上高に対する回転率が33年に比

べても31年に比べても高いという点と、全く対照的な現象である。これは同じ景気上昇局面においても34年のほうが31年よりも企業投資を通じての個人所得の増大への波及がより大きかったことを物語るものであろう。

(第10表) 個人の現金通貨回転率

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
消費支出	46,670	49,817	53,762	58,222	61,384	65,988
現金通貨平均残高	5,091	5,187	5,624	6,054	6,377	7,093
回転率(回/年)	9.17	9.60	9.56	9.62	9.63	9.30

(ロ) 個人の金融貯蓄

個人貯蓄は前記のように実物投資や現金通貨保有に向かうものもあるが、その大半は貯蓄性預金などの安定的な貯蓄形態をとっている。いまマネーフロー表からこれらの貯蓄性の金融資産の増加額（以下これを「金融貯蓄」と呼ぶ）を取り出してみると（第11表参照）、それは個人貯蓄（所得統計）、貯蓄超過（マネーフロー表）とおおむね同じような動きを示している。

(第11表) 個人貯蓄と金融貯蓄

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
個人貯蓄	8,217	10,145	13,085	15,674	14,762	17,859
貯蓄超過	4,614	6,437	8,536	7,652	7,177	11,794
金融貯蓄	5,871	6,106	8,813	9,827	11,283	14,132

- (注) 1. 金融貯蓄には貯蓄性預金、信託、保険および保有有価証券を計上し、現金および要求払預金を除く。
 2. 32～34年において貯蓄超過と金融貯蓄との食い違いが大きいのは、個人部門には個人企業が含まれており、その借入金や企業信用の受入増加に伴ってその見合預金かなり増大したことによる。

この金融貯蓄を直接証券投資と間接投資とに大別して各年の両者の動きをみると（第12表参照）、貯蓄性預金を主体とする間接投資が依然として圧倒的なウェイトを占めている。これに対して、直接投資はその絶対額では31年以降ほとんど横ばい

状態であり、そのウェイトは漸減の傾向を示している。この一因として株式投資資金の一部が32年から急激な伸長を示してきた投資信託にふり向けられてきたことがあげられる。なおこの投資信託と保有金融債とを直接投資に含めると（第12表のカッコ内計数参照）、31年以降それは絶対額においても相対的比率においても増大している。このように最近投資信託・金融債（とくに割引金融債）の伸長が著しいのは、主としてそれらの好利回りによるものであり、個人貯蓄の投資形態の間に採算利回りを中心とする選択関係がはつきりみられるようになったことを語るものといえよう。

これを金融資産の保有残高の推移（第13表参照）についてみると、前述の個人の間接投資からなるいわゆる間接金融資産の累積が最も著しい。また直接投資からなる直接金融資産も金融債・投資信託を含む広義のものではかなり伸びている。他方、現金および要求払預金つまり広義の通貨の伸び率が最も低い。さきに述べたように直接投資は漸次増加の傾向にうかがわれるものの、残高としてみれば、まだ直接金融資産残高はなお通貨のそ

(第12表)

個人金融貯蓄の間接・直接投資の内訳

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
間 接 投 資	4,890 83% (4,841) (82%)	5,648 92% (5,741) (94%)	7,428 84% (7,261) (82%)	8,366 85% (7,668) (78%)	9,888 88% (8,911) (79%)	12,767 90% (10,992) (78%)
直 接 投 資	981 17% (1,030) (18%)	458 8% (365) (6%)	1,385 16% (1,552) (18%)	1,461 15% (2,159) (22%)	1,395 12% (2,372) (21%)	1,365 10% (3,140) (22%)
計	5,871 100%	6,106 100%	8,813 100%	9,827 100%	11,283 100%	14,132 100%

- (注) 1. 間接投資は貯蓄性預金・金融債・信託（投資信託を含む）保険の合計額。
 2. カッコ内は保有金融債および投資信託を直接投資として取り扱った場合の金額および構成比率。
 3. 株式投資額は額面価格で計上され、時価でない。

(第13表) 個人金融資産残高の内訳別推移

(単位・億円、指数：28年末=100)

区 分	28年末	29年末	30年末	31年末	32年末	33年末	34年末
現金および 預金	金額 11,979 指数 100	12,369 103	13,904 116	16,249 136	17,113 143	18,620 155	21,706 181
間接金融 資産	金額 16,425 (15,545) (指数) (100)	21,315 (20,386) (131)	26,963 (26,127) (168)	34,391 (33,388) (215)	42,757 (41,056) (264)	52,645 (49,967) (321)	65,412 (60,958) (392)
直接金融 資産	金額 5,639 (6,519) (指数) (100)	6,620 (7,549) (116)	7,078 (7,914) (121)	8,463 (9,466) (145)	9,924 (11,625) (178)	11,319 (13,997) (215)	12,684 (17,137) (263)
合 計	金額 34,043 指数 100	40,304 118	47,945 141	59,103 174	69,794 205	82,584 243	99,802 293

(注) カッコ内は金融債および投資信託を直接投資として取り扱った場合。

れに及ばない。

次に、間接投資を金融機関別の構成比についてみると(第14表参照)、31年ごろを境にそれ以降概して銀行、郵貯の割合が低下しているのに対し、その他の金融機関が高い伸びを示しているのが注目される。とくに34年は銀行の落ち込みが目立っており、銀行のウェイトが急上昇した31年と対照的な動きを示している。この間の事情としては、まず銀行の大衆預金の有力な吸収手段であった割増金付定期預金の魅力がすでに32年ごろから次第

(第14表)

個人の間接投資の金融機関別内訳

(単位・億円、カッコ内%)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
銀 行	1,721 (35.2)	2,016 (35.7)	3,087 (41.6)	3,122 (37.3)	3,819 (38.6)	4,370 (34.2)
その他市中 金融機関	1,671 (34.2)	2,187 (38.7)	2,485 (33.4)	3,365 (40.2)	4,299 (43.5)	5,920 (46.4)
中小金融	733	849	1,106	1,286	1,613	2,183
農林水産	322	483	462	533	642	958
保 険	343	371	514	676	839	1,045
信 託	273	484	403	870	1,205	1,734
郵貯簡保	1,498 (30.6)	1,445 (25.6)	1,856 (25.0)	1,879 (22.5)	1,770 (17.9)	2,477 (19.4)
合 計	4,890 (100.0)	5,648 (100.0)	7,428 (100.0)	8,366 (100.0)	9,888 (100.0)	12,767 (100.0)

(注) 郵貯簡保は、振替、普通を含む郵貯金額と簡易保険・郵便年金との合計額。

に薄れてきたこと、とくに34年には同年4月から長期預貯金の利子所得に対する課税が復活されて、その影響が大口預金が多く国民貯蓄組合預金(免税)の比重の比較的低い銀行により強く現われたことなどが考えられる。さらにまたこの34年には豊作による農家所得の増大をはじめ景気浸透に伴う個人企業や一般個人所得の上昇など、いわば中小金融機関などの預金者層の所得が相対的に増大したことも見のがせない。こうして最近における個人の金融貯蓄の増大がとくに信託・保険・中小金融機関の預貯金などの伸長をもたらし、これら銀行以外の金融機関の地位を上昇させる重要な要因となったことは、注目を要する点であろう。

5. 政府および海外部門

(1) 政府部門

政府部門の資金余剰(ないし不足)に金融面の取引を加味して総合資金収支表を作成してみると、第15表のとおりである。これによると、政府部門の収支尻は結局、本行の信用増減によって調整されることになる。まず景気上昇期の31年(32年についても同様)では、実体面の資金余剰つまり政府部門の貯蓄超過が大きかったため、総合資金収支尻ではかなりの余裕を生じ、その余裕金は本行へ吸収された。これに対し34年には、前年を

(第15表)

政府部門総合資金収支表

(単位・億円)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
源 泉						
資金余剰	- 27	- 522	1,116	2,280	1,092	341
郵 貯 等	1,498	1,445	1,856	1,964	1,915	2,630
計 (A)	1,471	923	2,972	4,244	3,007	2,971
使 途						
投 融 資 (B)	2,652	2,262	2,348	2,894	3,408	3,482
過不足(一) (A - B)	-1,181	-1,339	624	1,350	- 401	- 511
本行の国債 引受・買入	681	721	- 65	- 939	511	519
外為会計繰 替使用額の 引 揚 げ	800	220	- 99	- 131	300	60
(参考) 一般財政対民間 収支尻(一揚超)	1,187	1,354	- 607	-1,104	396	477

上回る資金の不足が生じ、本行から逆に信用供与を受けている。

34年中政府部門がこのような動きを示したのは、実体面では租税（前年比増 988 億円、31年の前年比増 1,033 億円）などの受入が好調であるにもかかわらず、食管資金・補正予算に伴う災害関係費などの諸支払がかさんで、資金余剰が大幅に縮小したためであり、また、金融面でも財政投資が前年を上回る高水準を維持したためである。したがって前にも触れたように結局、政府部門が34年では景気拡大に作用したのは、このように財政支出が増大したことによるものである。

(2) 海外部門

海外部門は前年に引き続いて資金不足つまり国際収支の黒字 1,342 億円（前年 1,681 億円）を示した。これは、前に述べたように31年の動きが国際収支の逆調となったのとまさに逆の関係である。この関係を貿易面についてみるに、輸出入の動きでは34年も31年も同じように大幅に増加している。しかしとくに輸入面では31年（+27%）のほうが34年（+22%）よりも大幅に増大しており、これが両年の国際収支面の動きに対照的な差異となって現われたのである。

次に海外部門の外貨買取資金がいかに調達されたかをみるに（第16表参照）、その大部分は本行に対する外貨・為券の売却によってカバーされている。しかし政府部門の資金余剰のとくに大きかった31、32年においては、一般財政余裕金の一部繰回しによる資金手当がみられた。

（第16表）

外貨買取資金調達状況

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
海外部門投資超過 （外貨準備高）	-148 (-307)	735 (111)	-84 (621)	-2,162 (-1,500)	1,681 (1,213)	1,342 (1,406)
外貨買取資金調達						
本行への外貨・為券 の売却	1,011	1,645	336	-2,084	1,425	1,356
一般財政より 繰替使用受入	-800	-220	99	131	-300	-60
（参考）外為会計対民間 間収支戻（-揚超）	-325	1,591	506	-2,268	2,028	1,731

6. 市中金融部門

(1) 預金・貸出金の動き

市中金融部門の信用供与（貸出+証券投資）とその調達面を時系列に沿ってみるに（第17表参照）、34年の信用供与額は33年に比べて約5,000 億円の著増で2兆円を示しているが、他方貯蓄性預金・金融債の発行などによる安定的な資金源も約3,000 億円方増大した。その結果、信用供与のうちこれら安定的資金の占める比率は80.5%と前年（86.1%）に比べていくぶん低下したが、31年（61.1%）よりはきわめて高い。これは、前にも述べたように個人貯蓄の伸長を映じて、同部門の貯蓄性預金が堅実に増大したことを示している。もちろん、この貯蓄性預金の増大の中には、経済拡大に基づく個人貯蓄の派生的な増大による分も

（第17表）

市中金融部門の信用供与とその資金調達

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
貸出・証券投資(A)	4,671	6,990	13,541	15,405	15,083	20,224
個人部門	1,059	689	1,017	1,253	1,755	2,890
法人企業部門	2,803	5,079	11,953	12,831	12,105	16,084
その他部門	809	1,222	571	1,321	1,223	1,250
貯蓄性預金等(B)	5,085	6,188	8,278	10,116	12,986	16,290
個人部門	3,392	4,203	5,572	6,487	8,118	10,290
法人企業部門	1,116	1,547	1,818	2,818	3,504	4,538
その他部門	577	438	888	811	1,364	1,462
$\frac{B}{A}$ %	108.8	88.5	61.1	65.7	86.1	80.5
（参考） 本行貸出増減(-)	-554	-2,114	1,080	4,120	-1,726	-415

（注） その他部門は政府部門、公社公団地方公共団体部門のほか市中金融部門自体をも含む。

（第18表）

市中金融部門の貸出金と預金通貨

（単位・億円）

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
貸出金(A)	3,707	5,528	11,508	13,114	12,177	15,915
預金通貨(B)	423	2,640	3,803	1,115	3,017	4,179
$\frac{B}{A}$ %	11.4	47.7	33.0	8.5	24.8	26.3

含まれている。しかしいずれにしても、個人貯蓄の大半が市中金融部門へその安定的な資金として還流し、同部門の信用供与の源泉となったことは事実である。

預金通貨の動きについては（第18表参照）、34年の増加額 4,179 億円は31年（3,803 億円）をいくらか上回っているが、貸出増加額との比率では34年（26.3%）は31年（33.0%）よりも低い。これは前述の法人企業部門の34年の流動性が31年に比べていくらか低下したことに照応するが、結局、銀行の信用創造が31年に比べては相対的に小さかったことを示すものである。

(2) 金融機関別の動き

このような市中金融部門における資金の流出入について、金融機関別の構成割合をみると（第19表参照）前回の景気上昇期における最大の資金供給源であった銀行部門のウェイトが34年には著し

く低下した。

まず預貯金面における銀行のウェイトの低下はすでに述べたとおりであるが、他方その信用供与面においても年央以来実施された予防的金融政策によって貸出がかなりチェックされたものと思われる。この点は、31年には銀行の大幅な信用膨脹が行なわれたのに比べて著しい相違点であるといわねばならない。いずれにしても、34年中は銀行信用が比較的に押さえられ、これが預貯金の吸収面にハネ返り、両者が互いに因となり果となって、市中金融部門全体のなかで占める銀行のウェイトの相対的低下をもたらしたことは明らかであろう。

(3) 市中金融部門の流動性

このように市中金融部門の預貸金の動きは経済全部門の動向を反映するものであるが、同時にこれは同部門の流動性つまり現金準備金の動きとなって現われる。しかも現金準備金といっても、本行借入依存度の高い銀行においては、その手持現金や本行預け金よりもマイナスの流動性ともいうべき本行借入金のほうが金額的に大きく、したが

（第20表）

政府・海外両部門と民間諸部門間の 資金移動と金融の繁閑

（単位：億円）

区 分	31年	32年	33年	34年
政府・海外部門				
政府部門資金過不足(→)	1,116	2,280	1,092	341
海外部門資金過不足(→)	84	2,162	-1,681	-1,342
計	1,200	4,442	-589	-1,001
本行の対政府信用増減(→)	271	-3,023	1,936	1,875
民間諸部門				
法人企業部門資金過不足(→)	-8,293	-10,628	-5,163	-9,470
個人部門資金過不足(→)	8,536	7,652	7,177	11,794
公社・公団・地方公共団体部門資金過不足(→)	-1,443	-1,466	-1,425	-1,323
計	-1,200	-4,442	589	1,001
銀行券増減(→)	1,110	522	539	1,385
○市中金融部門の流動性	-724	-3,800	1,875	1,024
(うち本行貸出金増(→)減)	(-1,080)	(-4,120)	(1,726)	(415)

(注) 1. 法人企業部門の資金過不足には金融部門の資金過不足を含む。
2. 市中金融部門の流動性は現金、本行預け金および本行借入金の動きを表わす。カッコ内はこのうち本行借入金の動きのみを示し、とくにこの中には外国為替貸付金を含まない（第17表および付表1の本行貸出金についても同様）。

金融機関別構成比(%)

区 分	29年	30年	31年	32年	33年	34年
貸出・証券投資						
銀行	54.1 (54.3)	57.7 (56.2)	72.5 (72.9)	71.5 (74.8)	62.3 (65.2)	56.2 (59.6)
中小金融	19.0 (19.1)	16.3 (15.8)	10.5 (10.6)	14.0 (13.1)	14.8 (15.5)	19.0 (20.3)
農林水産	10.5 (10.5)	9.0 (8.8)	5.9 (5.9)	3.7 (3.9)	5.5 (5.7)	6.0 (6.3)
保険	7.6 (7.7)	6.1 (6.0)	5.1 (5.1)	6.2 (6.5)	6.5 (6.8)	6.1 (6.5)
信託その他	8.8 (8.4)	10.9 (13.2)	6.0 (5.5)	4.6 (1.7)	10.9 (6.8)	12.7 (7.3)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄性預金等						
銀行	58.0 (58.3)	55.6 (54.0)	63.2 (63.8)	57.9 (62.0)	59.5 (62.9)	53.4 (57.5)
中小金融	19.9 (20.0)	18.5 (18.0)	17.2 (17.4)	16.9 (18.2)	16.4 (17.3)	17.9 (19.3)
農林水産	7.4 (7.5)	8.6 (8.4)	5.3 (5.4)	5.0 (5.3)	5.1 (5.4)	6.0 (6.5)
保険	7.6 (7.6)	7.0 (6.8)	7.8 (7.8)	7.7 (8.2)	7.1 (7.5)	6.9 (7.4)
信託その他	7.1 (6.6)	10.3 (12.8)	6.5 (5.6)	12.5 (6.3)	11.9 (6.9)	15.8 (9.3)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 貯蓄性預金等には貯蓄性預金、信託、保険および金融債発行純額を計上。
2. カッコ内は信託の中に投資信託を含めなかった場合の比率。

って、この本行貸出金の動きこそ金融市場の全動向を集約的に表わすものといえよう。

いまこのような市中金融部門の流動性（ないし本行貸出金）の動きを全経済部門の資金過不足の推移と対比してみると（第20表参照）、31年の本行貸出金は1,080億円増大したのに対して、34年には415億円減少した。これは、34年では銀行券つまり現金通貨が31年よりもむしろ増大し、この限り金融逼迫要因は大きい。他方、政府・海外の両部門の資金不足に関する本行の対政府信用の供与（つまり本行の外貨および短期証券の買取）が増大し、結局この面からの金融緩和要因が大きく働いたためである。

このように34年間の市中金融部門の流動性の動きとしては、前述のように銀行の大幅な信用膨脹が行なわれた31年間よりもゆるんだ動きを示したわけである。しかし前述のように法人企業部門自体の流動性（預金通貨）の動きはむしろ34年のほうが31年より低く、個人部門の流動性（現金通貨）は逆に34年のほうが高い。そこで市中金融部門とこの法人企業・個人の両部門との流動性の動きの相互関連が問題となってくる。この点については、すでに何回も強調したように両年間における景気の上昇要因が異なり、したがって景気局面の様相が若干相違していることによるものである。

しかし34年末の本行貸出金残高は3,379億円と31年末1,399億円をはるかに上回っていることに注目しなければならない。これは、この3年間における経済規模の拡大を反映して銀行券の供給高が大幅に（2,446億円）増大したことによるもの

である。このように34年末の本行貸出金残高がはるかに大きいのは、市中金融部門の流動性をそれだけ強く圧迫していることであり、この面からする市中金融部門の信用のアヴェイラビリティも31年末よりも小さいことを意味する。結局、法人企業部門の流動性が相対的に低いのは、この市中金融部門の信用供与面からの制約と個人部門への現金通貨流出増大との両面の事情によるものであろう。

7. む す び

以上のように、34年の経済は、企業の投資活動の増大を中心に海外ことに米国経済の好調の影響も加わって、大幅な拡大基調をたどった。さらにこの間、金融政策実施の時期と方向の適切であったことも相まって、企業の投資活動の上昇テンポは31年当時のように急上昇することなく、比較的になだらかな足どりをみせた。こうして企業投資は個人貯蓄の範囲内におさまりながら増大した点こそ34年経済の特色とみられる。なお個人による直接金融資産の保有性向が高まり、徐々ながら直接投資的傾向が目立ってきたことも見のがせないであろう。

しかしながら、本年にはいつてから法人企業部門の設備投資活動が一段と活発化の様相を呈している。企業投資は34年とは逆に個人貯蓄を上回り、国際収支や金融面の動きにも若干の問題を生ぜしめるに至るかもしれない。この点、企業投資の推移を中心に経済金融の動きには注目を要するであろう。

〔付 図〕

昭和34年の主要部門のマネーフロー

(単位・億円)

日 本 銀 行	
短期証券等 1,088	銀行券 1,385
外 貨 787	日銀貸出減 415
その他 75	

市 中 金 融	
貸 出 15,915	預金通貨 4,179
	貯蓄性預金 12,683
有価証券 4,309	金融債等 3,607
日銀借入減 415	その他 170

金 融	
貸 出 15,915	通貨 5,564
	貯蓄性預金等 12,683
有価証券 5,397	金融債等 3,607
外 貨 787	その他 245

政 府	
貸 出 3,173	郵 貯 等 2,477
有価証券 494	短期証券等 1,359
外 貨 619	その他 109
投資 3,750	貯 蓄 4,091

海 外	
その他 64	国際収支黒字 1,342
	外 貨 1,406

法 人 企 業	
通貨 2,086	借 入 14,336
貯蓄性預金等 4,081	
有価証券 1,323	
企業信用 1,864	
貸 出 18,566	株式・社債 4,203
投資 18,566	貯 蓄 10,939
	その他 1,135
	その他 366

個 人	
通貨 3,675	借 入 3,738
貯蓄性預金等 10,403	企業信用 1,864
有価証券 2,952	貯 蓄 17,850
投資 6,065	

(注) 斜線部分(投資・貯蓄)は所得統計(暫定計数)による。

(付表 1)

昭和 29 ～ 34 年 間 年 別 主 要 金 融 取 引 一 覧 表

(単位・億円)

区 分	2 9 年	3 0 年	3 1 年	3 2 年	3 3 年	3 4 年
日 本 銀 行						
銀 行 券 出 金	— 79	518	1,110	522	539	1,385
日 銀 貸 出 金	— 554	— 2,114	1,080	4,120	— 1,726	— 415
外 貨 貸 出 金	— 1	1,665	— 60	— 1,028	448	787
政 府 短 期 証 券 保 有	1,482	682	432	— 1,686	1,472	738
市 中 金 融						
市 中 金 融 貸 出 金	3,707	5,528	11,508	13,114	12,177	15,915
預 金 通 貨	423	2,640	3,803	1,115	3,017	4,179
貯 蓄 性 預 金 等	4,436	5,771	7,241	8,646	10,674	12,683
政 府						
貸 出 金	2,350	2,006	2,198	2,465	3,064	3,173
郵 貯 簡 保 年 金	1,498	1,445	1,856	1,879	1,770	2,477
貯 蓄 超 過 (— 投資超過)	— 27	— 522	1,116	2,280	1,092	341
法 人 企 業						
借 入 金	189	1,174	2,040	295	1,970	1,916
貸 出 金	3,270	5,384	11,315	12,402	11,480	14,336
投 資 超 過	3,641	4,462	8,971	11,568	5,775	10,320
個 人						
現 預 金	— 60	253	620	241	405	1,025
貯 蓄 性 預 金 等	845	1,590	2,305	925	1,304	2,650
貯 蓄 超 過	4,446	5,433	6,781	7,366	8,709	10,403
	4,614	6,437	8,536	7,652	7,177	11,794
海 外						
外 貨 準 備 高	— 307	111	621	— 1,500	1,213	1,406
国 際 収 支 黒 字 (— 赤字)	— 148	735	— 84	— 2,162	1,681	1,342

(付表 2)

昭和 34 年 間 金 融 取 引 表

(単位・億円)

区 分		金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
												資 産 負 債										
		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産
通 貨	A	267	5,564		1,727	609	4,179	63	727			200		2,086		3,675				6,291	6,291	A
(現 金 通 貨)	B	(267)	(1,385)		(1,385)	(267)		(59)	(138)			(2)		(170)		(1,025)				(1,523)	(1,523)	B
(当 座 性 預 金)	C		(398)		(342)	(342)	(398)	(4)	(18)			(1)		(363)		(48)				(416)	(416)	C
(短 期 性 預 金)	D		(3,781)			(3,781)		(571)				(197)		(1,553)		(2,602)				(4,352)	(4,352)	D
政府 当 座 預 金	E		- 341		- 341			- 341		- 97										- 341	- 341	E
貯 蓄 性 預 金	F		10,357				10,357		873			70		3,476		7,684				11,230	11,230	F
信 託 ・ 保 険	G		2,326				2,326		1,015			17		605		2,719				3,341	3,341	G
有 価 証 券	H	5,397	3,607	1,088		4,309	3,607	494	1,359		790	8	627	1,323	4,203	2,952				10,174	9,796	H
(短 期 証 券)	I	(739)		(738)		(1)		(615)	(1,361)		(790)	(8)		(- 1)						(1,361)	(1,361)	I
(公 債)	J	(415)		(350)		(65)		(- 353)	(- 155)				(153)	(27)		(- 130)				(- 41)	(- 2)	J
(社 債)	K	(2,597)	(1,917)			(2,597)	(1,917)	(132)	(153)				(474)	(490)	(1,447)	(772)				(3,991)	(3,991)	K
(株 式)	L	(1,590)	(474)			(1,590)	(474)	(100)						(722)	(2,756)	(1,235)				(3,647)	(3,230)	L
(投資信託受益証券)	M	(56)	(1,216)			(56)	(1,216)							(85)		(1,075)				(1,216)	(1,216)	M
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	N	- 415	- 415	- 415			- 415													- 415	- 415	N
貸 出 金 ・ 借 入 金	O	15,915				15,915		3,173					1,014		14,336		3,738			19,088	19,088	O
(割 引 手 形)	P	(4,946)				(4,946)									(4,187)		(759)			(4,946)	(4,946)	P
政 府 預 託 金	Q		121				121	121	87	215	- 60	87								208	208	Q
企 業 信 用	R													10,238	8,374		1,864			10,238	10,238	R
そ の 他	S	229	539	24	- 32	229	595	78	21			10	83	182	600	366				865	1,243	S
外 貨 準 備 高	T	787		787				619		618									1,406	1,406	1,406	T
外 国 為 替 等	U	1,462	1,041			1,462	1,041								909			1,950	1,462	3,412	3,412	U
その他対外債権債務	V		- 7		- 2		- 5	934	718	- 34	- 11	- 9	300	108				810	1,234	2,044	2,044	V
資 金 過 不 足 (-)	W		850		132		718		341		- 17		- 1,323		- 10,320		11,794		- 1,342	0	0	W
合 計	X	23,642	23,642	1,484	1,484	22,524	22,524	5,141	5,141	702	702	392	392	18,210	18,210	17,396	17,396	2,760	2,760	67,541	67,541	X

(付表 3)

昭和 34 年 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

区 分	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計			
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
通 貨	A	1,677	39,624		10,684	2,045	29,308	297	4,681			1,281		15,199		25,851			44,305	44,305	A	
(現 金 通 貨)	B	(1,677)	(10,295)		(10,295)	(1,677)		(280)	(536)			(8)		(1,261)		(7,605)			(10,831)	(10,831)	B	
(当 座 性 預 金)	C		(3,643)		(389)	(368)	(3,622)	(17)	(109)			(14)		(3,356)		(365)			(3,752)	(3,752)	C	
(短 期 性 預 金)	D		(25,686)				(25,686)		(4,036)			(1,259)		(10,582)		(17,881)			(29,722)	(29,722)	D	
政府当座預金	E		352		352			352		33									352	352	E	
貯 蓄 性 預 金	F		57,139				57,139		5,587			857		18,742		43,127			62,726	62,726	F	
信 託 ・ 保 険	G		10,233				10,233		5,858			59		2,345		13,687			16,091	16,091	G	
有 価 証 券	H	25,622	13,368	6,448	1	19,174	13,367	4,875	10,133		2,370	10	3,477	7,888	27,921	17,704			56,099	54,899	H	
(短 期 証 券)	I	(4,553)		(4,551)		(2)		(1,969)	(6,541)		(2,370)	(10)		(9)					(6,541)	(6,541)	I	
(公 債)	J	(3,457)		(1,897)		(1,560)		(160)	(3,209)				(1,269)	(55)		(693)			(4,365)	(4,478)	J	
(社 債)	K	(10,986)	(8,234)			(10,986)	(8,234)	(1,958)	(383)				(2,208)	(1,232)	(5,397)	(2,046)			(16,222)	(16,222)	K	
(株 式)	L	(6,495)	(1,818)		(1)	(6,495)	(1,817)	(788)						(6,338)	(22,524)	(12,034)			(25,655)	(24,342)	L	
(投 資 信 託 受 益 証 券)	M	(131)	(3,316)			(131)	(3,316)							(254)		(2,931)			(3,316)	(3,316)	M	
日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	N	3,379	3,379	3,379			3,379												3,379	3,379	N	
貸 出 金 ・ 借 入 金	O	98,661				98,661		23,797				10,154		92,590		19,714			122,458	122,458	O	
(割 引 手 形)	P	(23,917)				(23,917)								(20,359)		(3,558)			(23,917)	(23,917)	P	
政 府 預 託 金	Q		1,108				1,108	1,108	293	1,196		258		35					1,401	1,401	Q	
企 業 借 用	R												58,988	45,692		13,296			58,988	58,988	R	
そ の 他	S	434	2,526	104	57	434	2,573	921			1,637	25	810	851	4,730	4,635			6,866	8,066	S	
外 貨 準 備 高	T	2,247		2,247				2,512		2,425								4,759	4,759	4,759	T	
外 国 為 替 等	U	3,715	1,990			3,715	1,990							1,366			3,356	3,715	7,071	7,071	U	
そ の 他 対 外 債 権 債 務	V	12	188		97	12	91	2,668	2,644	499	7		12	1,211	3,266		6,110	3,891	10,001	10,001	V	
正 味 金 融 資 産	W		5,840		987		4,853		7,334		139		-11,963		-70,306		71,994	- 2,899	0	0	W	
合 計	X	135,747	135,747	12,084	12,084	124,041	124,041	36,530	36,530	4,153	4,153	2,490	2,490	105,259	105,259	105,004	105,004	9,466	9,466	394,496	394,496	X